

は ま ま つ
産業イノベーション構想

平成 29 年 3 月改訂



浜松市

— 目次 —

第1章 『はままつ産業イノベーション構想』の改訂に当たって …	1
1. 構想改訂の趣旨 ……………	1
2. これまでの主な取り組み ……………	2
3. 都市の未来ビジョン ……………	4
第2章 構想のグランドデザイン ……………	5
1. 理念と目標 ……………	5
2. 共通課題 ……………	6
(1) 持続的に発展する産業への転換 ……………	6
(2) 革新的な中小企業の創出 ……………	6
(3) オール浜松体制の産業支援 ……………	7
3. 基本方針 ……………	8
(1) 成長6分野の重点支援 ……………	9
(2) 地域産業の革新 ……………	13
4. 基本的戦略 ……………	14
戦略1 オープン・イノベーションの推進 ……………	14
戦略2 創業・ベンチャー支援 ……………	15
戦略3 企業力の向上支援 ……………	15
戦略4 海外ビジネス展開支援 ……………	16
戦略5 企業立地・誘致支援 ……………	17
第3章 構想の推進に当たって ……………	22
1. 構想の推進体制 ……………	22
(1) 浜松市の役割 ……………	22
(2) イノベーション推進機構を中核とした推進体制 ……………	22
(3) 産学官金連携によるオール浜松体制と広域連携 ……………	23
2. 産業支援における役割分担 ……………	23
3. 構想の評価・検証、進捗管理 ……………	24
(1) 指標 ……………	24
(2) 評価・検証、進捗管理 ……………	24
用語解説 ……………	25

第 1 章 『はままつ産業イノベーション構想』の改訂に当たって

1. 構想改訂の趣旨

本市は、2011 年 10 月に、ものづくり産業振興の指針として「はままつ産業イノベーション構想」を策定し、「産業イノベーション都市・はままつ」の実現を目標に掲げるとともに、既存産業の高度化・高付加価値化、成長市場・新産業の創出などを目指し、諸施策に取り組んできた。

構想策定から 5 年が経過し、少子高齢化の進展などにより、本格的な人口減少社会を迎える中、多国間の FTA（自由貿易協定）*など、経済のグローバル化が進展している一方、新興国経済の成長鈍化、IT 技術の進歩によるインダストリー4.0（第 4 次産業革命）*など、本市を取り巻く経済環境は大きく変化してきている。

これらの環境の変化を踏まえ、時代の進展に対応した構想とするため、産学金の有識者による「はままつ産業イノベーション構想改訂検討会議」を設置し、本構想の見直しに取り組んできたところである。

2. これまでの主な取り組み

2012年に地域の中核的・総合的な産業支援機関として、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構（以下「イノベーション推進機構」）を設立し、本構想の実現に向けてさまざまな産業支援策に取り組んできた。

2014年には、リーマン・ショックを契機とした生産拠点の海外移転の進展を踏まえ、ジェットロ浜松貿易情報センターを誘致するとともに、海外拠点の支援機関として、浜松市アセアンビジネスサポートデスクを設置し、市内中小企業の海外ビジネス展開の総合的な支援に取り組んできた。また、2015年には、起業・創業の拠点となる「はままつ起業家カフェ」を開設し、地域の産学官金が一体となった創業支援体制を構築するとともに、2016年には、「はままつ首都圏ビジネス情報センター」を設置し、市外からベンチャー企業や工場・研究所などの誘致強化に取り組んできた。さらに、成長分野を中心とした新産業の集積を促進するため、北区都田町川山地区に新・産業集積エリアを整備し、企業立地の受け皿づくりを進めてきたところである。

このほか、産学官金連携プロジェクトとして、2011年から文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラム「浜松・東三河ライフフोटロニクスイノベーション」の採択を受け、多くの研究開発プロジェクトを創出するとともに、

2016年には、文部科学省の地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの採択を受け、「光の先端都市『浜松』が創成するメディカルフोटロニクスの新技術」をテーマに、新たなプロジェクトを立ち上げたところである。

〔浜松市を取り巻く現状と課題〕 … 詳細は資料編

①人口の推移

本市の人口は、2010年の国勢調査で初めて減少に転じ、2015年には797,980人と、80万人を割り込んだ。本市の将来推計人口によれば、今後も人口は減少が続き、2015年の本市の将来推計人口によると25年後には、約69万人にまで減少する。特に産業に大きく関わる生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の総人口に占める割合は、6割（約48万人）から5割（約37万人）程度まで減ることが予測される。

また、産業別就業人口構成比は、第1次産業が4.2%、第2次産業が32.2%、第3次産業が63.6%となっており、第3次産業の就業人口が6割を超えているものの、全国の政令指定都市の中では、最も低い比率である。人口減少とともに、就労を支える生産年齢人口の減少が就業構造に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

②本市の産業構造の特性

本市の産業は、相対的に輸送用機器産業の占めるウェイトが高く、同産業の生産拡大によって関連企業群が形成され、地域経済全体の発展をけん引してきた。また、メーカー企業を頂点とするピラミッド型の企業系列は、関連する中小企業の加工技術等を磨き、技術や経営の高度化に貢献した。

しかし、経済・生産活動のグローバル化が進み、輸送用機器産業においては、“現地調達・現地生産”へのシフトが加速する中、従来企業系列にも影響が及んでいる。工業統計の製造品出荷額等の内訳をみると、輸送用機械器具の割合が圧倒的に高く、全体の40.4%を占める。さらに、製造品出荷額等は、2007年の3兆2,257億円をピークに、2008年秋に発生したリーマン・ショックを境に激減。その後の円高や調達の最適化等による現地生産化の流れを受けて海外への生産移転が加速し、2014年時点で2兆58億円と、リーマン・ショック前に比べ1兆円以上も減少している。こうしたことから、既存のものづくり技術を核に、光・電子技術やIT技術との融合など、輸送用機器に次ぐ新たな産業を創出し、複合的な産業構造への転換を図ることが喫緊の課題となっている。

3. 都市の未来ビジョン

本市の30年後の理想の姿を展望する浜松市総合計画では、都市の将来像として、市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」を掲げており、はままつ産業イノベーション構想は、この将来像を具現化する産業分野の個別計画として位置付けられるものである。

◎浜松市総合計画（浜松市未来ビジョン・第1次推進プラン）

■都市の将来像

市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」

■30年後の理想の姿（産業経済）

創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

■10年後の目標（政策の柱）

輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。

第2章 構想のグランドデザイン

1. 理念と目標

本市は、古くからのものづくり技術を基盤として、楽器、輸送用機器、光・電子分野の世界的企業を輩出するなど、着実な発展を遂げてきた。近年では、輸送用機器産業が中心となって地域産業をけん引してきたが、国内市場の縮小、海外生産へのシフトなどにより、リーマン・ショック以降の製造品出荷額は伸び悩んでいる。

こうした中、地域経済の持続的な発展には、地域全体が一体となって、既存産業の高度化を図るとともに、これからの成長分野へ果敢に挑戦し、新たな産業を創出、集積することが必要となる。それには新技術・新製品の開発や新事業展開など、企業の創造と革新への取り組み、すなわちイノベーションへの挑戦が不可欠となる。

イノベーションの実現には、個々の企業の「自主・自立」によるチャレンジが何よりも重要であり、地域全体にこの連鎖を広げていくには、地域中核企業、大学、産業支援機関、金融機関、行政など、地域の産学官金が一体となった取り組みが大切になる。

各企業が、自社の強みを生かしたイノベーションを実現し、世界的企業、オンリーワン企業が生まれ育つ都市、さらには成長分野など新たな事業に果敢に挑戦する企業が集積する都市・浜松を目指す。

本構想の目標として、「産業イノベーション都市・はままつ」を掲げ、目標の具現化を目指し、引き続きさまざまな取り組みを行っていく。

2. 共通課題

構想の目標である「産業イノベーション都市・はままつ」の実現に向けて、取り組むべき共通課題は、次の通りである。

(1) 持続的に発展する産業への転換

①「広義のものづくり」への支援

ハードの「ものづくり」はもとより、ソフトやシステムの中に人とのつながりや夢・遊びなどを取り込み、ブランド、さらには文化性など、新たな付加価値を生み出す「ことづくり」も含めた「広義のものづくり」を本構想の対象とする。

②複合的産業構造への転換

これまで本地域の強みとなってきた輸送用機器産業とともに、地域経済の柱となる成長産業が複数存在する複合的な産業構造への転換を図ることで、不況や円高、さらには内需・外需の変化に対応できる足腰の強い産業構造を目指すことが必要である。

③新・リーディング産業の創出

成長が期待される分野に焦点を絞り、地域が保有する基盤技術や地域資源などを活用して、地域経済をけん引できる新たな産業の創出を目指す。このため、地域全体が自由に協業できるオープン・イノベーション*に基づく産学官金の連携や、地域に不足している技術、人材などを地域外から積極的に活用することが必要である。

(2) 革新的な中小企業の創出

①「自主・自立」による提案型企业への変革

地域の中小企業は、依存型、下請け型の体質を脱却し、「自主・自立」による提案型企业への変革が求められている。系列を超えた企業とのネットワーク構築や大学との連携、公的な開発支援制度（競争的資金）など、さまざまな資源をオープンに活用して付加価値の高い技術や製品を生み出す革新的な中小企業への変革を促す必要がある。

②競争力の強化

サプライチェーン*の再構築などにより、企業の生産拠点の集約・移転が進む中で、生き残りをかけ、個々の技術力や競争力を高めていくことが求められている。人材育成、経営力や技術力の強化、市場や消費者を意識したマーケティングなどを支援し、製品の高付加価値化や販路の開拓等を促進するなど、企業の競争力強化を図ることが必要である。

(3) オール浜松体制の産業支援

①イノベーション推進機構を中心とした産業支援の強化

人材育成、技術開発、情報の収集・分析・展開、販路開拓、知的財産活用等の支援は、地域の産学官金が連携して実施する必要がある。このため、イノベーション推進機構が、浜松地域の産業支援機関や大学等とのネットワークの要となり、産業支援のコンシェルジュ（相談・案内機能等）の役割を果たすことで、企業が利用しやすい産業支援体制を構築することが求められている。

②産学官金連携及び広域連携の強化

地域の産学官金の支援機関は、本構想のビジョンを共有して事業の方向性を一致させるとともに、役割分担と相互補完を進めることで、地域全体として効率的、効果的な産業支援につなげていく必要がある。

また、イノベーションの創出には、外部資源の活用もカギとなるため、県西部の広域連携はもとより、三遠南信地域、さらには中部圏等との連携に積極的に取り組み、広域連携による地域の産業振興を進める必要がある。

3. 基本方針

基本方針 成長市場・新産業の創出

本市は、繊維産業、楽器産業、輸送用機器産業など、ものづくりを中心に発展を遂げてきた。

これまで本市の発展を支えてきたものづくりの高度な基盤技術は、国際的にも優位性を持つ浜松地域の産業の基幹である。これら既存産業の高度化・高付加価値化、ブランド化を図るとともに、自動車や楽器などの既存のものづくり技術に、本市の強みである光・電子技術、IT 技術等を融合させ、新たな産業を創出するなど、複合的な産業構造への転換を目指す。

このため、次世代輸送用機器、健康・医療、新農業、光・電子、環境・エネルギー、デジタルネットワーク・コンテンツ*を重点的な成長分野として位置付けるとともに、業種や分野を超えたイノベーションを促進し、新技術・新商品の開発、新市場の開拓を促す。

- ① 次世代輸送用機器
- ② 健康・医療
- ③ 新農業
- ④ 光・電子
- ⑤ 環境・エネルギー
- ⑥ デジタルネットワーク・コンテンツ

(1) 成長6分野の重点支援

① 次世代輸送用機器

既存の輸送用機器関連の技術を生かし、軽量化・電動化・IT化・ネットワーク化が進む次世代輸送用機器に対応するため、新たな技術の習得や高度化の促進を目指す。

【基盤技術】

- 新素材（CFRP「炭素繊維強化プラスチック」*、チタン、マグネシウム、CNF「セルロースナノファイバー」*等）の応用技術
- 新加工技術による軽量化技術
- 高機能性素材技術、表面改質技術
- 樹脂成形技術
- 精密金型製造技術
- CAD、CAM、CAE（コンピュータ支援設計・支援製造・支援解析）*
- ロボテックス*
- 自動運転・安全制御技術
- ユニット化・モジュール化技術
- 各種センサー技術
- インダストリー4.0関連技術
- IoT（モノのインターネット）*技術
- 組込みソフトウェア及び制御機器設計技術
- AI（人工知能）*技術

【成長市場とリーディング事業・産業】

- 航空宇宙等精密製品
- ロボット
- EV（電気自動車）
- FCV（水素・燃料電池自動車）
- HV（ハイブリッド自動車）
- PHV（プラグインハイブリッド自動車）
- コネクテッドカー*
- スマートモビリティ*

② 健康・医療

浜松地域の基盤技術（輸送用機器関連技術、光・電子技術、ソフトウェア技術等）の転用や浜松医科大学等に蓄積された医学・医療関連技術との融合により、医療現場の具体的なニーズに基づく医療器具分野での事業化・製品化等、健康・医療産業の創出を目指す。

【基盤技術】

- 質量・細胞・生体イメージング技術
- 生体材料技術（臨床的）
- 放射線検査と診断技術
- チタン等成形加工技術
- 超音波診断技術
- 光学的診断・治療技術

【成長市場とリーディング事業・産業】

- 医療、介護ロボット
- 手術等医療アシスト機器
- 先端医療機器
- 画像検査装置等

③ 新農業

全国有数の農業生産地域である強みを生かし、農業に工業技術や IT 技術などを取り入れ、高度化された施設栽培等の革新的な高付加価値型農業への転換をはじめ、成長産業化を技術で支援する。また、農業の 6 次産業化に向けて、安全・安心な「食」「農」を基軸に農業ビジネスの創出を目指す。

【基盤技術】

- 土壌の特性と成分に関する技術ノウハウ
- 環境診断技術
- 農業生産における制御技術（温度、光、水管理等）
- 鮮度保持管理技術

【成長市場とリーディング事業・産業】

- 農業ロボット
- 植物工場
- 食の安全モニタリングビジネス
- 食品流通・貯蔵ネットワーク
- 農水産物の鮮度管理ビジネス

④ 光・電子

本市には、光・電子技術に関連するトップランナーである中核企業や、その関連企業が集積している。国際優位性を持ち、あらゆる産業の基盤技術となる光・電子技術を活用した「フォトンバレー」の創出を目指す。

【基盤技術】

- センシング、モニタリング技術
- 制御システム技術
- レーザー加工技術
- 光学系システム技術
- 画像処理・診断システム

【成長市場とリーディング事業・産業】

- レーザー関連装置
- 電子機器（スマートフォン、次世代ディスプレイ等）
- 次世代輸送用機器、医療、新農業などの他分野連携
- 宇宙観測等関連産業

⑤ 環境・エネルギー

エネルギーに不安のない強^{きょうじん}靱で低炭素な社会「浜松版スマートシティ」を実現するため、再生可能エネルギー（太陽光発電等）、省エネ及びスマートコミュニティ*等に関する新事業の創出を目指す。

【基盤技術】

- 再生可能エネルギー等発電関連技術
- 省エネ関連技術
- スマートコミュニティ関連技術
- 水素関連技術

【成長市場とリーディング事業・産業】

- 再生可能エネルギー等発電産業
- 省エネ改修、省エネサービス産業
- スマートコミュニティ
- 水素関連産業

⑥ デジタルネットワーク・コンテンツ

ものづくりをはじめとする地域産業の高度化や高付加価値化に不可欠な地域のソフトウェア業や情報処理サービス業のほか、情報通信技術や創造性の高いコンテンツ分野に関連する産業や技術の振興を目指す。

【基盤技術】

- CAD、CAM、CAE（コンピュータ支援設計・支援製造・支援解析）
- デジタル生産システム
- ネットワーク設計、サプライヤーネットワークシステム
- ビジネスモデル構築ノウハウ
- 3次元CG
- ビッグデータ*解析技術
- ICT（情報通信技術）*技術
- IoT（モノのインターネット）技術
- AI（人工知能）技術
- 音声認識・音声合成技術
- セキュリティ技術

【成長市場とリーディング事業・産業】

- 自動観測・モニタリングシステム
- 映像・音声・ゲーム等のコンテンツ産業
- SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）
- クラウドサービス*
- 検診治療データ情報サービス
- スマートハウス、EV車利用等のエネルギーマネジメント
- 資源探査システム
- インフラ監視システム
- 安全防災マネジメントシステム

(2) 地域産業の革新（地域基盤技術の高度化）

繊維、楽器、オートバイなどの伝統的な地域産業と、鋳造、鍛造、切削加工、めっき等の多様な素形材技術は、地域の貴重な財産であり、本市のものづくりの基盤でもある。これらの製造技術、技量、技能、ノウハウを次世代へ伝承することは地域の責務である。

それらに磨きをかけ、地域独特の強み（産業文化）・付加価値として、他地域との差別化、ブランド化を図るとともに、グローバルな視点から新市場の開拓を促進する。また、高い技術レベルにある本地域の素形材技術等のさらなる高度化や新技術の導入を促進していく。

4. 基本的戦略

目標を達成するため、基本方針に従い、以下の戦略を進めていく。

戦略1 オープン・イノベーションの推進

新たな産業の創出に向け、研究開発、事業化、製品化などについて、大学や企業の系列等の垣根を越えて産学官金が連携し、国・地域内外の人材・技術・資金・情報などのさまざまな資源を活用、投入できる「オープン・イノベーション」の体制を確立し、成長市場を創出する。産と学の技術者がグループを構成し「開発ユニット」となり、プロジェクトの創出や起業家の育成を進める。

また、大企業等が求めている技術やアイデアなどのニーズと地域の優れた技術を連携・仲介することで、地域企業の新事業展開や事業拡大を図る。

さらに、「国土縮図型」政令指定都市である本市の多彩なフィールドでの実証実験を推進し、民間活力を最大限生かして、地域内外の民間事業者、大学、市民参画によるビジネスモデルの創出を目指す。

(1) 大学の研究施設等を拠点とする「オープン・イノベーションの場」の設置

- ・大学、企業の研究者等が自由な議論、先端技術の共同研究に取り組む場の設置

(「オープン・イノベーションの場」：(静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学ほか)

(2) コーディネーターによるオープン・イノベーションの推進

- ・新規事業展開・事業拡大支援

(「実施機関」：イノベーション推進機構ほか)

(3) 実証実験によるビジネスモデルの創出

- ・多彩な市域フィールドを活用した実証実験の推進
- ・ビジネスモデルの創出

(「実証実験」：浜松自動運転やらまいかプロジェクト、浜松市スマートシティ推進協議会ほか)

戦略2 創業・ベンチャー支援

創業に関連する支援機関が一体となり、「はままつスタートアップ*」を構築し、その総合窓口である「はままつ起業家カフェ」が中心となって、創業しやすい環境を整える。

また、創業間もないベンチャー企業から株式公開を目指すベンチャー企業まで、さまざまなステージにおける成長を後押しするとともに、企業間のネットワークの強化や起業家マインドの育成などを総合的に取り組むことでベンチャー企業が集積する「浜松バレー*」の実現を目指す。

(1) 創業支援

- ・創業相談
- ・人材育成(起業に向けた勉強会・セミナー開催)
- ・创业者のための融資・ファンド・助成金等の活用

(2) ベンチャー支援

- ・ベンチャー企業の成長支援

(3) ネットワークの強化

- ・意見交換や交流の機会の提供

(4) 起業家マインドの育成

- ・子供から大人まで起業家マインドの育成

戦略3 企業力の向上支援

イノベーションの創出に必要な企業の基礎体力ともいうべき、ヒト、モノ、カネ、情報の経営資源のさらなる強化を支援していく。

(1) 人材育成、技術の高度化

① 人材育成（経営者の意識改革、技術専門スキル）

- ・経営者の意識改革の促進
- ・産学官金の連携による人材育成事業の実施（専門スキルの向上）
- ・「浜松ものづくりマイスター」を活用した地域中小企業の人材育成及び基盤技術の継承支援
- ・次代を担う若手人材の育成・支援・確保

② 外部人材の登用

- ・外部から専門的な知識や経験を持つ優れた人材の登用を推進

③ 技術スキルの向上、研究開発の支援

- ・基盤技術の高度化、新事業展開の促進
- ・事業化に向けた研究開発費助成の充実
- ・研究開発における産業支援機関による支援体制の強化
- ・成長分野への新規参入の促進

(2) 国内販路開拓支援

- ・見本市・商談会への出展支援

(3) 知的財産活用

- ・大学等の技術シーズの発掘・活用支援
- ・知的財産を活用した経営戦略の構築支援

(4) 資金調達の支援

- ・公的資金、金融機関の融資・ファンド等の活用

戦略4 海外ビジネス展開支援

国内需要の伸び悩みや製造業を中心とした地域企業の海外生産及び現地調達化の進展に伴い、東南アジア等の成長国への進出や海外販路開拓によって海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図ろうとする意欲的な中小企業の海外ビジネス展開を積極的に支援する。

(1) 支援体制の強化

① 関係機関との連携促進

- ・海外経済交流推進協議会への支援
- ・協議会参画機関の拡充と連携強化

② 外国政府機関との交流促進

- ・現地操業環境の向上に向けた政策提言等の実施
- ・連携事業の実施（セミナー、商談会、投資環境視察ミッション等）

③ 進出企業のサポート体制の強化

- ・アセアンビジネスサポートデスクの機能強化
- ・欧米など ASEAN 域外の支援体制の構築

(2) 海外進出支援

① 海外ビジネスの情報提供

- ・「海外ビジネス展開支援に関する協定」締結機関との連携強化
- ・連携事業実施（セミナー、勉強会、相談会等）

② 新規市場開拓への支援

- ・投資環境視察ミッションの開催等現地情報の提供
- ・産業支援機関等と連携したハンズオン支援の実施

(3) 海外販路開拓支援

・見本市・商談会への出展支援

成長 6 分野及び地域産業に関連する国際見本市への継続出展と新たな出展見本市の開拓（浜松市ブース設置）

海外販路開拓に向けた見本市出展に対する助成制度の充実

ASEAN 等における市内企業の現地販路拡大に向けた商談会の開催、出展支援

地域金融機関等との連携による出展支援体制の構築

戦略5 企業立地・誘致支援

産業構造の変革に対して、成長分野における企業をターゲットとした、戦略的な企業誘致をオール浜松体制で推進するとともに、本市産業との融合により、新たなイノベーションが期待できるベンチャー企業の誘致や新産業の集積を促進するための立地環境を整備する。

(1) 戦略的な企業立地支援

- ・「内発型」「外発型」の企業立地の推進
市外への企業流出を防止するための「内発型」の立地推進と企業誘致等による「外発型」の産業集積を促進
- ・オール浜松体制による企業誘致
地域の産学官金連携によるオール浜松の企業誘致体制の確立

(2) ベンチャー企業の誘致

- ・市内企業とのマッチング等の支援
- ・サテライトオフィスの整備等

(3) 立地環境の整備

- 総合特区制度など法規制の緩和を活用した工場用地の確保
- 工場用地開発事業調査等の実施
工場用地開発可能性調査等による、今後の立地需要に対応した整備手法の検討

◎基本方針・戦略の主な実施施策

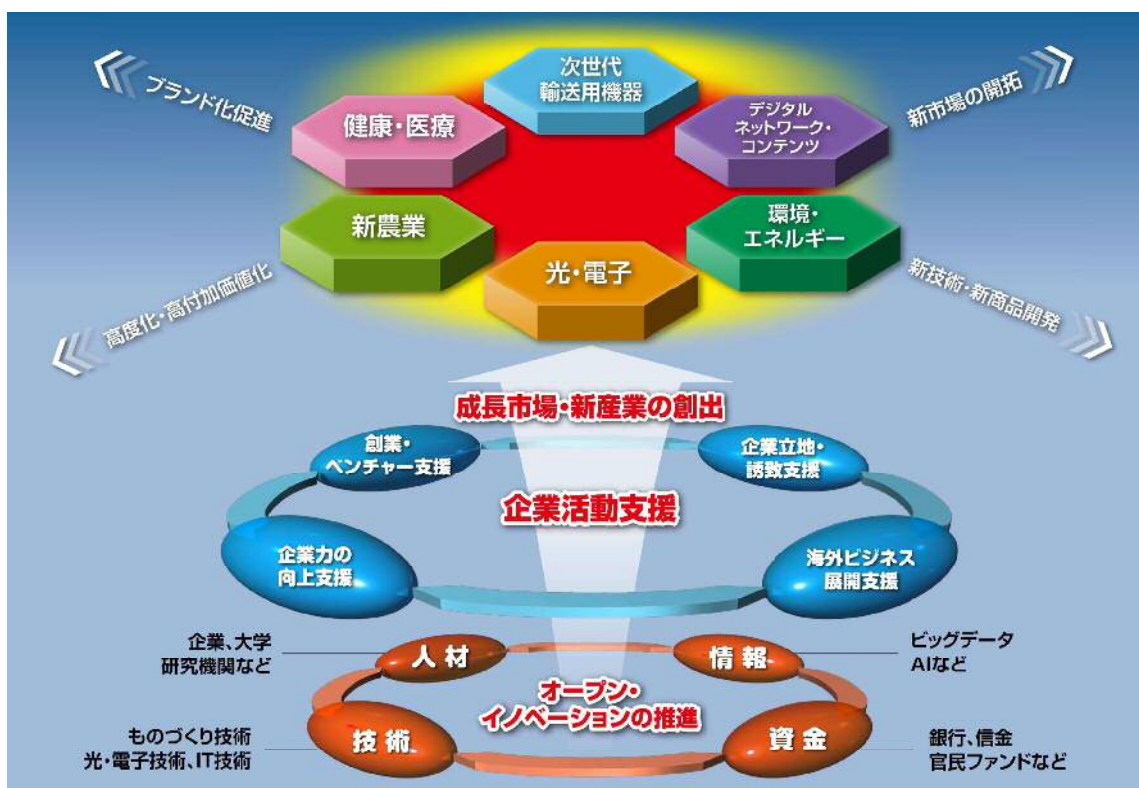
基本方針・戦略	実施施策
(基本方針) 成長市場・新産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・成長産業創出支援（6分野の研究開発・製品開発） ・浜松ものづくりマイスター制度による^{たくみ}匠の顕彰 ・地域産業における新製品開発支援、販路開拓支援、企業情報の集約、情報発信、価値の再構築によるブランド化
6分野	
①次世代輸送用機器	<ul style="list-style-type: none"> ・新素材（CFRP「炭素繊維強化プラスチック」、チタン、マグネシウム、CNF「セルロースナノファイバー」等）の活用とその成形加工技術の高度化 ・「浜松自動運転やらまいかプロジェクト」による自動運転技術を活用したスマートモビリティサービスの事業化推進
②健康・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・医工連携の拠点（浜松医科大学光先端医学教育研究センター）の充実 ・低侵襲^{ていしんしゅう}立体内視鏡の開発（地域イノベーション・エコシステム形成プログラム） ・高性能なイメージセンサーを用いた高色忠実再現カメラユニットの開発（同プログラム）
③新農業	<ul style="list-style-type: none"> ・収穫量アップや鮮度管理等へのIT技術や経営手法の導入 ・環境関連技術等を導入
④光・電子	<ul style="list-style-type: none"> ・イメージング、センシング等の技術シーズの事業化、製品化の促進 ・フォトンバレーセンターの創設
⑤環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー発電ビジネスの創出（設計・施工、運営、メンテナンス等） ・浜松新電力による総合エネルギーサービスの推進（電力供給、省エネサービス等） ・スマートコミュニティの創出

	⑥デジタルネットワーク・コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ分野など創造的な人材が活躍する産業の創出 ・組込みソフトウェア産業の育成
戦略①オープン・イノベーションの推進		<ul style="list-style-type: none"> ・オープン・イノベーション浜松創出支援 ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの推進
戦略②創業・ベンチャー支援		<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ総合窓口（創業相談） ・ベンチャー企業との意見交換会 ・次世代起業家育成
戦略③企業力の向上支援		<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成 ・知財総合支援 ・ビジネスサポート・創業サポート資金融資
戦略④海外ビジネス展開支援		<ul style="list-style-type: none"> ・海外経済交流推進（外国政府との経済交流、商談会出展、投資環境視察ミッション派遣） ・ビジネスサポートデスクの運営 ・海外販路開拓支援（国際見本市出展） ・海外ビジネス情報提供
戦略⑤企業立地・誘致支援		<ul style="list-style-type: none"> ・新・産業集積エリアの整備（第三都田地区工場用地） ・市街化調整区域における立地誘導地区の指定 ・ベンチャー企業誘致 ・工場立地法による環境施設率（緑地など）の緩和 ・企業立地支援（企業立地促進、企業立地奨励）

◎はままつ産業イノベーション構想体系

<p>(構想の目標) 産業イノベーション都市・はままつ</p>				
<p>(共通課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続的に発展する産業への転換 ・ 革新的な中小企業の創出 ・ オール浜松体制の産業支援 				
<p>(基本方針)</p> <p>成長市場・新産業の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成長6分野の重点支援 ・ 地域産業の革新 				
戦略①	戦略②	戦略③	戦略④	戦略⑤
オープン・イノベーションの推進	創業・ベンチャー支援	企業力の向上支援	海外ビジネス展開支援	企業立地・誘致支援

◎産業イノベーション都市・はままつイメージ図



第3章 構想の推進に当たって

1. 構想の推進体制

本構想の推進に当たっては、地域産業界の「自主・自立」の取り組みが不可欠である。これまでも、当地域の産業界は自らの力で新たな市場を切り開き、優れた技術を開発してきた。地域企業には、今日のグローバルな競争に生き残り、地域の将来に大きな資源を残すため、「自主・自立の精神」により、挑戦していく“かつてのやрмаいか精神”が求められている。

市や産業支援機関には、そうした地域企業の主体的な取り組みを下支えする役割を担っていく必要がある。

(1) 浜松市の役割

市は、地域企業、大学、産業支援機関、金融機関等に対して、本構想の周知を図り、産業振興の方向性についての共通認識を醸成するとともに、支援策の実施に当たっては、これらの機関等と連携し「オール浜松体制」による効果的、効率的な支援を実施する。

また、イノベーション推進機構が総合的な産業支援機関としての機能を十分発揮できるように、必要な支援（人的、資金的等）を行う。

さらに、本構想と「浜松市総合計画」との連携を図り、産業活動の活性化や企業の競争力強化の視点に立って、都市基盤の整備や生活しやすいまちづくり、教育環境の整備等に努める。

(2) イノベーション推進機構を中核とした推進体制

イノベーション推進機構が本構想の具体化に向けた中核的な役割を担い、地域の大学や他の産業支援機関との強固な協働体制を構築する。地域の企業に対する総合的な産業支援のコンシェルジュ（相談、案内機能等）として、産業・技術・市場情報の収集・分析、経営基盤強化（人材育成、コーディネート業務等）、技術開発支援等をワンストップで提供する。

また、本市の強みである最先端の光・電子技術を基盤として、活動拠点となるフォトンバレーセンターをイノベーション推進機構に設置し、企業、研究者、資金、情報などが集まる世界的拠点「フォトンバレー」の実現を目指す。

このほか、イノベーション推進機構では、新技術・新製品開発や市場開拓等、さまざまな段階において、国・県・市の補助事業等の受け皿となることや、大手企業等からの支援を誘導することにより、必要かつ最適な事業の確保に努める。

(3) 産学官金連携によるオール浜松体制と広域連携

本構想の実現には、産学官金の各機関が、浜松地域の産業振興に対し、共通の認識を持って活動のベクトルを合わせ、オール浜松体制による効果的な産業支援に取り組むことが重要である。地域中核企業（大企業）についても、地域産業の発展に積極的な役割を果たすことを期待し、系列を超えた技術、人材、情報、ネットワーク等の提供を求めていく。

また、県西部や三遠南信地域、中部圏などの広域的な連携に取り組むことで、スケールメリットを生かした効率的・効果的なイノベーションを創出する。

2. 産業支援における役割分担

本市では、イノベーション推進機構を中核として、はままつ産業イノベーション構想に基づいて、人材育成、技術開発、情報の収集・分析・展開、販路開拓、知的財産活用等の支援を積極的に実施し、一定の成果を上げてきた。

今後も引き続き、構想の実現に向けて、5つの基本的戦略を着実に推進するとともに、これまで実施してきた事業についても、評価を行い、事業の見直しを進めていくものとする。

また、「オール浜松体制」による産業支援においては、各機関の有する強みや既存の支援メニューを有効に活用することが重要である。大学や地域の産業支援機関は、それぞれ設立の目的も異なり、さまざまな特長、ノウハウを有している。今後は、地域全体としての事業の効率性・効果性を高めるため、本市とイノベーション推進機構が協力し、事業の県西部地域への広域化や各機関における類似事業の重複解消に努めていく。

浜松地域産学官金連携支援体制



3. 構想の評価・検証、進捗管理

(1) 指標

本構想の実現を目指して、統計数値等（5年後）を指標として掲げた。しかしながら、施策の効果を直接的に測る指標としては限界があり、構想の進捗評価に当たっては、計画事業の進捗状況を合わせて検証する。

(2) 評価・検証、進捗管理

本構想を効果的に推進するため、本市や地域の産学官金の代表者等により、事業の進捗状況の評価・検証を行う。その上で、事業等に修正の必要が生じた場合には、柔軟に見直しを行う。

◎はままつ産業イノベーション構想 指標

指標	現状	5年後	
市内総生産	しずおかけんの 地域経済計算(H26)	2兆7,773億円	3兆1,665億円
オープン・イノベーション拠点 における新事業プロジェクト	平成23年度からの累計/件	42件	77件
開業率	市内開業率(H27)	3.74%	5.00%
新規創業(法人登記)社数	平成27年度からの累計/社 (創業支援事業)	120社	695社
海外展開企業数	静岡県内企業海外展開状況 調査報告(H27)	142社	170社
企業立地件数	平成19年度からの累計/件	235件	350件

◎用語解説

【FTA（自由貿易協定）】 P1

Free Trade Agreement の略。2 か国以上の国または地域との間で、関税や量的制限などの貿易障壁を相互に撤廃し、自由に貿易を行うことによって相互の利益を図ることを目的とする。

【インダストリー4.0（第4次産業革命）】 P1

ドイツ政府が国家プロジェクトとして推進する製造業の高度化を目指す取り組み。IT など情報技術を駆使した製造業の革新のことを指し、ドイツに限らず、米国や日本などにもその考え方が波及している。

【オープン・イノベーション】 P6

イノベーションを促進するために、内部と外部の技術やアイデアを積極的に活用し、新しい価値を創り出すこと。

【サプライチェーン】 P7

原材料や部品の調達から、生産管理・物流・販売までを、1 つの連続したシステムとして捉える際の名称。

【デジタルネットワーク・コンテンツ】 P8

ソフトウェア業や情報処理サービス業、情報通信技術や創造性の高いコンテンツ分野のこと。

【CFRP（炭素繊維強化プラスチック）】 P9

Carbon Fiber Reinforced Plastics の略で、強化材に炭素繊維を用いた、炭素繊維強化プラスチックのこと。高い強度と軽さを併せ持ち、航空機や自動車用などの産業用として使用が広がっているほか、建築、橋の耐震補強など、建設分野でも使用されている。

【CNF（セルロースナノファイバー）】 P9

木材から得られる木材繊維（パルプ）を、1 ミクロンの数百分の1 以下というサイズまで高度にナノ化（微細化）した最先端の素材。植物繊維由来であることから、生産・廃棄に関する環境負荷が小さいほか、軽量で強度が強く、熱による寸法変化が小さいといった優位性を持つなど、将来的にさまざまな分野での活用が期待されている。

【CAD、CAM、CAE（コンピュータ支援設計・支援製造・支援解析）】 P9

いずれも製造現場で使用されるソフトウェアであり、CAD（Computer Aided Design：コンピュータ支援設計）は、コンピュータ上で設計図面や3D モデルを作成するもの。CAM（Computer Aided Manufacturing：コンピュータ支援製造）は、CAD で作成された形状情報をもとに、加工プログラムを作成するソフト。CAE（Computer Aided Engineering：コンピュータ支援解析）は、CAD で製図する前に、製作する機械や部品が適切な形状かを解析・シミュレーションするもの。

【ロボテックス】 P9

制御工学を中心に、センサー技術や機械機構学などを総合して、ロボットの設計・製作及び運転に関する研究など、ロボットに関連したさまざまな科学研究を総称するもの。

【IoT（モノのインターネット）】 P9

Internet of Things の略。あらゆるモノがインターネットにつながることによる革新を指す。世の中に存在するさまざまなモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続して相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うことができるようになる。

【AI（人工知能）】 P9

Artificial Intelligence の略。人工知能とは、人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣するソフトウェアやシステムのこと。例えば、人間が使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどが該当する。

【コネクテッドカー】 P9

ICT 端末としての機能を有する自動車のこと。車両の状態や周囲の道路状況などさまざまなデータをセンサーにより取得し、ネットワークを介して集積・分析することで、新たな価値を生み出すことが期待されている。

【スマートモビリティ】 P9

都市環境や自然環境に配慮しながら、スムーズで快適な移動を実現する交通手段やシステム、コンセプトなどを指す言葉。例えば、混雑状況に応じてリアルタイムに変更や調整ができるダイヤや、必要な時に必要なだけ運行できるオンデマンドバスなどが挙げられる。

【スマートコミュニティ】 P11

都市全体の電力の有効利用や再生可能エネルギーの活用などを、都市の交通システムや住民のライフスタイルなどに複合的に合わせた社会システムのこと。

【ビッグデータ】 P12

ビッグデータとは、従来の典型的なデータベースソフトウェアでは処理することが困難なほど、巨大で複雑なデータの集合物を表す。ビッグデータを用いて大規模なデータの集合の傾向をつかむことで、社会・経済の問題解決や、業務の付加価値向上を実施・支援することができるとされる。

【ICT（情報通信技術）】 P12

Information and Communication Technology の略。IT に、コミュニケーションの概念を加えた言葉で IT とほぼ同義だが、ネットワーク通信による情報・知識の共有を念頭に置いた表現となっている。

【クラウドサービス】 P12

従来は手元のコンピュータで管理・利用していたソフトウェアやデータをインターネットなどのネットワークを通じてサービスの形で必要に応じて利用するもの。大規模な初期投資が不要で管理コストが掛からないといったメリットがある。

【はままつスタートアップ】 P15

起業を志す方のために、浜松地域の産学官金の機関が連携して、起業に必要な知識の習得、資金調達、販路開拓支援など、総合的に支援する体制のこと。

【浜松バレー】 P15

アメリカのシリコンバレーのように、次々に新たなベンチャーが生まれる環境を目指して、浜松地域でベンチャーのコミュニティづくりやベンチャー企業の集積を目指すもの。

はままつ産業イノベーション構想

発行・編集 浜松市産業部産業振興課

〒430-8652 浜松市中区元城町 103-2

TEL053-457-2044 FAX050-3730-8899

平成 29 年 3 月改訂